

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室長 (氏名) 前川 秀志
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東

TEL 03-3342-1250

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,378	—	3,361	—	3,451	—	1,837	—
20年3月期第2四半期	20,503	7.3	3,656	14.4	3,774	14.5	2,551	10.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	37.89	37.85
20年3月期第2四半期	51.63	51.34

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	46,048	—	40,164	—	86.8	—	833.10	—
20年3月期	47,510	—	40,519	—	84.9	—	828.05	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 39,973百万円 20年3月期 40,337百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	28.00	28.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,200	△1.1	8,000	△8.4	8,100	△8.8	4,700	△15.0	97.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 51,172,160株 20年3月期 51,172,160株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,190,624株 20年3月期 2,458,338株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 48,488,318株 20年3月期第2四半期 49,418,789株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想を本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の広がりを受け、急激な株安円高が実体経済に大きな影響を与えるなど、景気は停滞し減速局面を迎えてきております。

情報サービス産業では、企業のIT投資に対する姿勢に慎重さが増してきており、IT投資の先送りや抑制が顕在化してきております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客からの受注案件を成約するまでのリードタイムが長期化したり先送りされるなど、変化する事業環境に応じるために、人的リソースを最適配置する等により、機会損失の抑止につとめてまいりました。

その結果、第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、20,378百万円（前年同期比0.6%減）と微減に留めることができました。

営業利益につきましては、前年度設立した子会社2社の先行的なコスト増加、不採算案件の影響などにより3,361百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

経常利益につきましては、営業外費用の増加により、3,451百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

純利益につきましては、遊休不動産売却に伴う減損損失の発生、前年に有価証券売却益として特別利益があったことにより、1,837百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

①システムソリューションサービス部門

・情報サービス事業につきましては、金融機関向けの大型案件のピークアウトによる受注高減少の影響により、売上高は18,076百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、自社製品の「File Server Audit（ファイルサーバログ監視ツール）」などのセキュリティ関連のソリューションは好調であったものの、ハードウェアを主体とした販売を抑制したことにより、売上高は1,147百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

②人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、企業の派遣需要が弱まるなか売上高は1,038百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

③不動産賃貸部門

不動産賃貸部門につきましては、自社所有物件の有効利用を進めたことにより、売上高は116百万円（今期より営業開始）となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、前年同期比につきましては参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,461百万円減少し、46,048百万円となりました。主な要因は、売掛金等の減少により1,949百万円減少し、仕掛品が445百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債においては、前連結会計年度末比1,107百万円減少し、5,883百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1,019百万円減少したこと等によるものであります。

又、純資産においては、前連結会計年度末比354百万円減少の40,164百万円となりました。主な要因は、配当金の支払により1,363百万円、自己株式の増加により888百万円減少いたしましたが、当四半期純利益が1,837百万円増加したこと等によるものであります。

（連結キャッシュ・フローの概況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,427百万円減少し、14,857百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,642百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額1,949百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,785百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,532百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,305百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,363百万円と自己株式の取得による支出1,000百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成20年5月8日に公表いたしました平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の通期業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

又、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,116,806	16,504,191
受取手形及び売掛金	6,499,375	8,448,961
商品	47,520	35,604
原材料	13,213	3,804
仕掛品	894,079	448,896
その他	1,066,483	1,007,710
貸倒引当金	△46,096	△20,506
流動資産合計	23,591,382	26,428,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,961,379	7,204,638
土地	7,076,121	7,076,121
その他（純額）	485,108	372,402
有形固定資産合計	14,522,610	14,653,162
無形固定資産		
のれん	95,135	117,158
その他	294,402	257,710
無形固定資産合計	389,537	374,869
投資その他の資産		
投資有価証券	4,234,476	4,061,271
その他	3,357,350	2,040,585
貸倒引当金	△46,922	△48,199
投資その他の資産合計	7,544,904	6,053,656
固定資産合計	22,457,052	21,081,689
資産合計	46,048,434	47,510,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	964,973	1,247,440
未払法人税等	1,517,440	2,536,673
賞与引当金	1,179,911	541,268
役員賞与引当金	41,842	83,000
株主優待引当金	67,085	33,136
受注損失引当金	—	56,563
その他	1,096,834	1,395,027
流動負債合計	4,868,086	5,893,107
固定負債		
退職給付引当金	759,781	749,731
役員退職慰労引当金	12,912	10,532

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	242,903	337,353
固定負債合計	1,015,597	1,097,616
負債合計	5,883,683	6,990,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	32,394,567	31,973,210
自己株式	△4,639,293	△3,750,651
株主資本合計	41,853,323	42,320,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674,409	582,280
土地再評価差額金	△2,451,429	△2,451,429
為替換算調整勘定	△103,101	△114,007
評価・換算差額等合計	△1,880,121	△1,983,155
少数株主持分	191,548	182,175
純資産合計	40,164,750	40,519,627
負債純資産合計	46,048,434	47,510,351

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	20,378,680
売上原価	15,362,478
売上総利益	5,016,202
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	548,163
賞与引当金繰入額	50,662
役員賞与引当金繰入額	41,842
役員退職慰労引当金繰入額	2,380
福利厚生費	111,559
賃借料	242,963
減価償却費	101,982
研究開発費	6,498
その他	549,074
販売費及び一般管理費合計	1,655,126
営業利益	3,361,076
営業外収益	
受取利息	15,808
受取配当金	42,188
受取家賃	116,808
その他	47,095
営業外収益合計	221,900
営業外費用	
貸貸原価	77,297
貸倒引当金繰入額	31,503
その他	22,641
営業外費用合計	131,443
経常利益	3,451,534
特別利益	
貸倒引当金戻入益	4,406
特別利益合計	4,406
特別損失	
投資有価証券評価損	73,394
減損損失	80,269
その他	4,301
特別損失合計	157,965
税金等調整前四半期純利益	3,297,975
法人税等	1,450,440
少数株主利益	10,228
四半期純利益	1,837,305

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,297,975
減価償却費	272,384
減損損失	80,269
のれん償却額	22,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,312
賞与引当金の増減額(△は減少)	638,643
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,158
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△56,563
株主優待引当金の増減額(△は減少)	33,949
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,050
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,380
投資有価証券評価損益(△は益)	73,394
受取利息及び受取配当金	△57,996
売上債権の増減額(△は増加)	1,949,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△466,296
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△58,831
その他投資等の増減額(△は増加)	8,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125,114
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△144,271
その他	△108,565
小計	5,071,798
利息及び配当金の受取額	57,832
法人税等の還付額	2,738
法人税等の支払額	△2,489,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,642,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,532,361
有形固定資産の取得による支出	△201,985
無形固定資産の取得による支出	△91,409
投資有価証券の取得による支出	△91,239
敷金及び保証金の差入による支出	△236
敷金及び保証金の回収による収入	109,705
その他	21,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,363,987
自己株式の取得による支出	△1,000,881
自己株式の売却による収入	60,277
その他	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,305,445

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	21,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,427,158
現金及び現金同等物の期首残高	16,284,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,857,311

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,503,489 100.0
II 売上原価		15,162,745 74.0
売上総利益		5,340,743 26.0
III 販売費及び一般管理費		1,684,374 8.2
営業利益		3,656,369 17.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	14,991	
2. 受取配当金	49,189	
3. 受取家賃	119,454	
4. その他	36,486	220,121 1.1
V 営業外費用		
1. 賃貸原価	99,325	
2. その他	2,801	102,126 0.5
経常利益		3,774,364 18.4
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	576,079	
2. 貸倒引当金戻入益	6,346	
3. その他	65,417	647,843 3.2
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	12,477	
2. 投資有価証券評価損	4,265	
3. ゴルフ会員権評価損	9,489	
4. その他	13,765	39,999 0.2
税金等調整前中間純利益		4,382,208 21.4
法人税、住民税及び事業税	2,163,768	
法人税等調整額	△341,546	1,822,222 9.0
少数株主利益		8,339 0.0
中間純利益		2,551,646 12.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,382,208
減価償却費	277,604
のれん償却額	20,757
賞与引当金の増加額	598,569
役員賞与引当金の減少額	△37,338
受注損失引当金の増加額	37,454
株主優待引当金の増加額	32,339
退職給付引当金の増加額	27,485
役員退職慰労引当金の増加額	1,852
投資有価証券売却益	△576,079
固定資産除却損	12,477
受取利息及び受取配当金	△64,180
売上債権の減少額	2,347,205
たな卸資産の増加額	△402,321
その他流動資産の増加額	△281,789
仕入債務の減少額	△267,068
その他流動負債の減少額	△210,164
その他	△59,900
小計	5,839,110
利息及び配当金の受取額	63,906
還付法人税等の受取額	1,266
法人税等の支払額	△1,630,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,273,741

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,830
有形固定資産の取得による支出	△1,116,063
無形固定資産の取得による支出	△25,039
投資有価証券の売却による収入	648,311
敷金及び保証金の払戻による収入	11,856
その他	△3,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,232,581
自己株式の取得による支出	△474,670
自己株式の売却による収入	319,455
その他	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388,081
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,751
V 現金及び現金同等物の増加額	2,398,962
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,902,210
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	15,301,173